

2024年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月8日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3843 URL <https://freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 CTO (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522
 四半期報告書提出予定日 2024年3月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第3四半期の連結業績（2023年5月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第3四半期	39,992	-	4,670	-	4,592	-	2,868	-
2023年4月期第3四半期	34,216	7.0	3,167	2.2	2,964	△2.0	1,656	2.1

(注) 包括利益 2024年4月期第3四半期 3,638百万円 (-%) 2023年4月期第3四半期 2,268百万円 (5.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第3四半期	143.68	142.21
2023年4月期第3四半期	88.09	87.47

(注) 当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しており、当第3四半期連結累計期間は、決算期変更の経過期間となることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第3四半期	35,563	14,220	30.5
2023年4月期	35,926	11,032	22.9

(参考) 自己資本 2024年4月期第3四半期 10,842百万円 2023年4月期 8,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2024年4月期	-	0.00	-	-	-
2024年4月期(予想)	-	-	-	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	53,000	13.3	5,500	37.2	5,200	40.3	3,000	67.4	150.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期3Q	23,414,000株	2023年4月期	23,414,000株
② 期末自己株式数	2024年4月期3Q	3,441,941株	2023年4月期	3,453,741株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年4月期3Q	19,967,100株	2023年4月期3Q	18,805,883株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算の概要説明の入手若しくは閲覧の方法）

- ・ 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・ 四半期決算の概要説明は、その記録動画を当社ウェブサイトに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、連結子会社である株式会社ギガプライズ（以下、「ギガプライズ」）及びその子会社は、決算日を3月31日から当社の連結決算日と同じ4月30日に変更しました。そのため、当連結会計年度における当該連結子会社は、2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月を連結対象期間とした変則的な決算となっております。当第3四半期連結累計期間においては、2023年4月1日から2024年1月31日の10ヶ月を連結決算に取り込んでいます。

決算期変更の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

「経営成績に関する説明」において使用する名称の正式名称及びその説明は、下記のとおりであります。

使用名称	正式名称	説明
5G	5th Generation	第5世代移動通信システムの略称で、次世代通信規格の1つ
web 3	web 3	巨大プラットフォームを介さずに、ユーザー同士で直接データやコンテンツ等のやり取りができる分散型の次世代インターネットの概念
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者
メタバース	Metaverse	インターネットを介して利用する仮想空間
AI	Artificial Intelligence	計算機（コンピュータ）を用いて、人間の知的行動を研究または行わせる技術
TONE Care	TONE Care	TONE Laboによる実証実験プロジェクトの一つ 健康不安に関する相談、子どものスマホ使いすぎ相談など、迅速にリモートで様々な健康相談を行えるオンラインサービス
DX	Digital Transformation	データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデル等を変革すること
NFT	Non-Fungible Token	デジタルコンテンツが本物か否か、制作者は誰か、所有権は誰かといったことを明確にできる技術

当社グループは、2021年から2030年の10ヵ年計画を視野に入れた企業経営を推進しています。そして、それに沿って、当連結会計年度である2024年4月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画『SiLK VISION 2024』での売上高500億円、営業利益50億円の達成に向けた経営を推し進めてまいりました。

その結果、各報告セグメントにおける事業進捗が順調に推移したため、2023年12月8日に公表したとおり、2024年4月期通期の連結業績予想を上方修正し、売上高530億円、営業利益55億円、経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円としました。

今後も引き続き、次期中期経営計画『SiLK VISION 2027』も見据え、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、当社グループが世界的な成長領域と考える、モバイル革命領域、生活革命領域、生産革命領域にフォーカスをあてて経営資源を投下していくことで、「5G/web3時代のPlatform Maker」として“指数関数的に成長する技術”による事業の拡大を目指していきます。

なお、各報告セグメントの事業内容は下記のとおりです。

< 5Gインフラ支援事業 >

MVNO事業への参入支援サービス、ISP向けの事業支援サービスに加え、様々な事業法人がクラウドやIoT等の導入を行うための支援サービスを推進しています。また、5G時代に対応するための次世代ネットワークやデータセンターを構築し、クラウド基盤を活かしたサービス提供の強化や5G、eSIM（組み込み型のSIM）を活用したサービスも展開するとともに、それらをはじめとした事業リソースを組み合わせたサービスも拡大していきます。

< 5G生活様式支援事業 >

個人をメインターゲットとしたスマートフォン等を利用したモバイル通信サービスや固定回線によるインターネット関連サービスの提供に加え、5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）の提供を推進しています。そして、5G Homestyleにおいては、集合住宅向けインターネットサービス以外の新規サービスの確立にも注力しています。

また、当社グループの有する技術のShowroomとしての位置づけも担う「トーンモバイル」においては、5G/web 3時代の生活スタイルの変化を見据えたサービスの開発・提供を行うとともに、既存事業だけに止まらず、5G Workstyleや5G Healthstyle、5G Lifestyle、5G Carlifestyleといった分野においても、新サービスの開発や拡大を行っていきます。

< 企業・クリエイター 5G DX支援事業 >

5Gマーケティングを意識したサービスの拡充やインフルエンサーズマーケティングの拡大を図るとともに、web 3を視野に入れたインターネットマーケティングやアドテクノロジー関連事業の推進に加え、クリエイター/インフルエンサーが自らの作品を拡散させることができるプラットフォームであるCreator Makerや新しいビジネスを始める企業が自らのプラットフォームを介してサービスが提供できる仕組みであるBizmodel Makerを展開しています。

当第3四半期連結累計期間においては、物価高や円安の影響が懸念されていますが、国内のIT市場環境については堅調な成長が見込まれています。しかし、5Gやweb 3の浸透が期待されている一方で、まだその普及は途上の状況にあります。また、当社グループにおいては、全ての事業領域で破壊的な技術の出現や市場環境の変化の影響を受ける可能性が高いと捉えています。

そのような環境下の中、当連結会計年度を再び『Transformation Term』と位置づけ、急速な技術革新などの変化に対応するとともに、事業戦略や組織戦略、人事戦略の再点検を実施しつつ、グループの経営資源を有効活用した効果的な戦略投資を実行していくことで、いち早く当社グループの「5G/web 3時代のPlatform Maker」としての地位の確立を図っていきます。

各報告セグメントの経営成績は、次のとおりです。

① 5Gインフラ支援事業

固定回線網においては、働き方や生活スタイルの変化に伴い、自宅でのオンライン動画の視聴やゲームをはじめとしたリッチコンテンツ及びSNSの利用等の増加、テレワークや在宅学習の普及といったオンライン形式の会議や授業の一般化により、インターネットを介した多くのサービスの利用増加が継続しており、ネットワーク原価につきましては高止まり基調が続いています。

モバイル回線網においては、大手モバイル通信キャリアによる格安プランの提供やサブブランドでの展開が独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が続いていますが、IoTやインバウンド向けの利用が増加する見込みであるなど、モバイル市場全体としての成長は継続しており、今後も拡大していくと捉えています。

このような状況のもと、5Gインフラ支援事業セグメントにおいては、MVNEとしてのMVNO向け支援事業の事業規模が順調に拡大した結果、売上高については、7,424,594千円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益については1,341,895千円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

② 5G生活様式支援事業

「5Gインフラ支援事業」で説明したとおり、固定回線網サービス市場においては、ネットワーク原価は上昇しているものの、当社グループの主要サービスの一つである5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）につきましては、建物の資産価値及び入居率の向上を目的とした高速ブロードバンド環境が標準化しつつあることに加え、テレワークやオンライン授業、動画コンテンツ視聴等の利用がスタンダードなものとして認識されたことから、その市場規模は今後も着実に成長していくものと考えられます。そのような事業環境を踏まえ、より高速なインターネット接続サービスや多目的施設へのインターネット接続サービス、戸建賃貸住宅向けのサービスなど提供を拡大しました。そして新たに、入居者の安心・安全と物件価値の向上、セキュリティ管理業務の効率化を実現する「クラウドカメラサービス」の提供も開始しました。また、「スマートタウン（都市インフラ等の利便性をデジタル技術の活用により高めていく街）」の実現に向けた取り組みの一環である、コミュニティタウン「LIVING TOWN みなとみらい」において、様々な先進テクノロジーを活用した5G/web 3時代の新たな住まいや暮らし方も提案していきます。

5G Lifestyle（個人向けのモバイル通信サービスやインターネット関連サービス）では、当社グループが提供する独自のテクノロジーを活用したスマートフォンサービス「トーンモバイル」において、5G/web3/メタバース時代の到来を見据えたサービスの提供を行っています。そして、様々な社会問題の解決にも取り組んでおり、独自サービスとして、AIで家族を見守る「TONEあんしんAI」を搭載した家族向け見守りサービス「TONEファミリー」の展開や世界的に危惧されているネット依存という社会問題の解決を視野に入れた次世代オンライン健康相談サービス「TONE Care」において“スマホ使いすぎ”に関する専門相談も行っていきます。また、「トーンモバイル」の契約数増加につなげるべく、費用対効果を鑑みた成果報酬型広告を中心にマーケティング施策を実行しました。

このような状況のもと、5G生活様式支援事業セグメントにおいては、5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）におけるサービス提供戸数が順調に推移した結果、売上高については、19,903,818千円（前年同四半期比18.7%増）、セグメント利益については2,578,819千円（前年同四半期比68.0%増）となりました。

なお、5G Homestyleを担うギガプライズ及びその子会社が当連結会計年度において決算期変更を行ったため、当第3四半期連結累計期間においては、2023年4月1日から2024年1月31日の10ヶ月を連結決算に取り込んでいます。そして、当第3四半期連結累計期間を前第3四半期連結累計期間と同じ9ヶ月間で試算した比較においても、事業自体の順調な推移により、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

③ 企業・クリエイター5G DX支援事業

株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）が展開するインターネットマーケティング、アドテクノロジーサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い行動制限が緩和されたことで経済活動が正常化へと向かい始め、広告需要も増加しました。そのような環境の中、これまで培ってきたインターネットマーケティングのノウハウを活かし、インターネットマーケティング関連事業のDX推進に努めました。そして、中期的な成長のための新規事業への取り組みも進めており、クリエイターが大手プラットフォームを介さず自ら情報発信し、その価値を最大化するクリエイター向けプラットフォーム「StandAlone」によるクリエイターエコノミー（クリエイターが自らのスキルによって収益化をおこなう経済圏）の拡大やクリエイターのためのNFT発行支援サービスの提供を強化しました。また、フルスピードの完全子会社化後のPMI実行による業務効率の向上やコスト抑制にも努めました。

このような状況のもと、企業・クリエイター5G DX支援事業セグメントにおいては、アフィリエイトサービスの顧客獲得が好調に推移した結果、売上高については、14,654,507千円（前年同四半期比18.0%増）、セグメント利益については767,341千円（前年同四半期比59.3%増）となりました。

以上の結果、売上高は39,992,151千円（前年同四半期比16.9%増）、営業利益は4,670,213千円（前年同四半期比47.4%増）、経常利益は4,592,324千円（前年同四半期比54.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,868,803千円（前年同四半期比73.2%増）となりました。

(参考1)

前第3四半期連結累計期間と決算期変更に伴う影響額を除いた9ヶ月間で比較した売上高

(単位：千円)

セグメント名	2023年4月期 第3四半期	(参考) 2024年4月期 第3四半期	増減	増減率 (%)
5Gインフラ支援事業	7,109,036	7,424,594	315,558	4.4
5G生活様式支援事業	16,763,907	18,172,388	1,408,480	8.4
企業・クリエイター5G DX支援事業	12,415,030	14,654,507	2,239,477	18.0
調整額	△2,071,515	△1,990,769	80,746	—
合計	34,216,458	38,260,721	4,044,262	11.8

(注) 2024年4月期第3四半期については、売上高比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

(参考2)

前第3四半期連結累計期間と決算期変更に伴う影響額を除いた9ヶ月間で比較した営業利益（戦略投資（一時的な投資）を除く）

(単位：千円)

セグメント名	(参考) 2023年4月期 第3四半期	(参考) 2024年4月期 第3四半期	増減	増減率 (%)
5Gインフラ支援事業	1,371,258	1,556,361	185,102	13.5
5G生活様式支援事業	1,951,919	2,585,037	633,118	32.4
企業・クリエイター5G DX支援事業	576,891	846,569	269,678	46.7
その他	△11,556	△15,637	△4,081	—
調整額	1,799	△2,205	△4,005	—
合計	3,890,312	4,970,124	1,079,812	27.8

(注) 2023年4月期第3四半期、2024年4月期第3四半期とも、営業利益比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
5Gインフラ支援事業	7,424,594	1,341,895
5G生活様式支援事業	19,903,818	2,578,819
企業・クリエイター5G DX支援事業	14,654,507	767,341
その他	—	△15,637
調整額	△1,990,769	△2,205
合計	39,992,151	4,670,213

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は35,563,268千円となり、前連結会計年度末と比べて363,218千円減少しました。これは主として、原材料及び貯蔵品が621,939千円及び有形固定資産が737,250千円増加したものの、現金及び預金が1,829,103千円減少したことによるものです。

負債合計は21,343,198千円となり、前連結会計年度末と比べて3,550,936千円減少しました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が218,755千円、未払金が668,519千円、長期借入金が2,145,350千円及びリース債務（固定）が290,829千円減少したことによるものです。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて3,187,717千円増加の14,220,070千円となり、この結果、自己資本比率は30.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月期の通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期の業績が概ね想定通り推移しているため、2023年12月8日に公表しました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,305,769	16,476,666
受取手形、売掛金及び契約資産	8,395,261	8,474,964
商品及び製品	338,698	131,937
仕掛品	251,623	297,467
原材料及び貯蔵品	1,248,072	1,870,011
その他	2,167,888	2,310,680
貸倒引当金	△66,882	△59,898
流動資産合計	30,640,431	29,501,829
固定資産		
有形固定資産	2,475,825	3,213,076
無形固定資産		
のれん	37,149	2,841
ソフトウェア	171,899	271,564
その他	180,221	292,724
無形固定資産合計	389,271	567,130
投資その他の資産		
投資有価証券	949,050	849,038
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
差入保証金	480,969	480,613
その他	1,229,373	1,190,372
貸倒引当金	△1,735,348	△1,735,705
投資その他の資産合計	2,420,958	2,281,232
固定資産合計	5,286,055	6,061,439
資産合計	35,926,487	35,563,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,361	412,574
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	4,492,962	4,274,207
未払金	5,936,200	5,267,680
未払法人税等	708,358	648,899
引当金	198,548	245,036
その他	2,471,517	1,974,353
流動負債合計	14,363,947	13,122,751
固定負債		
長期借入金	9,084,282	6,938,932
リース債務	1,073,433	782,604
役員退職慰労引当金	60,527	60,527
退職給付に係る負債	57,300	63,839
その他	254,643	374,543
固定負債合計	10,530,186	8,220,446
負債合計	24,894,134	21,343,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	1,645,027	1,536,237
利益剰余金	5,286,747	7,995,868
自己株式	△3,251,237	△3,240,129
株主資本合計	8,194,722	10,806,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,227	45,596
為替換算調整勘定	△6,500	△9,632
その他の包括利益累計額合計	47,726	35,964
株式引受権	75,185	119,267
新株予約権	780	780
非支配株主持分	2,713,938	3,257,896
純資産合計	11,032,352	14,220,070
負債純資産合計	35,926,487	35,563,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
売上高	34,216,458	39,992,151
売上原価	24,214,404	28,337,393
売上総利益	10,002,054	11,654,758
販売費及び一般管理費	6,834,231	6,984,544
営業利益	3,167,823	4,670,213
営業外収益		
受取利息及び配当金	461	1,114
持分法による投資利益	—	2,141
為替差益	3,207	12,732
投資有価証券売却益	—	13,634
投資有価証券評価益	10,025	—
違約金収入	13,947	18,800
その他	11,990	16,601
営業外収益合計	39,633	65,024
営業外費用		
支払利息	88,127	76,795
持分法による投資損失	3,731	—
支払手数料	102,420	17,889
訴訟関連費用	33,502	23,731
その他	15,480	24,497
営業外費用合計	243,262	142,914
経常利益	2,964,193	4,592,324
特別利益		
固定資産売却益	—	6,440
投資有価証券売却益	—	172,799
関係会社株式売却益	—	86,462
損害補償損失引当金戻入額	21,315	—
特別利益合計	21,315	265,702
特別損失		
減損損失	—	21,000
固定資産除売却損	781	2,023
投資有価証券評価損	58,475	—
関係会社株式評価損	—	3,927
特別損失合計	59,257	26,951
税金等調整前四半期純利益	2,926,251	4,831,075
法人税、住民税及び事業税	780,293	1,113,371
法人税等調整額	△89,369	67,025
法人税等合計	690,924	1,180,397
四半期純利益	2,235,327	3,650,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	578,649	781,875
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,656,677	2,868,803

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	2,235,327	3,650,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,664	△8,630
為替換算調整勘定	3,892	△3,131
その他の包括利益合計	33,556	△11,762
四半期包括利益	2,268,883	3,638,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,689,809	2,857,040
非支配株主に係る四半期包括利益	579,073	781,875

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ギガプライズ、株式会社ギガテック、株式会社ソフト・ボランチ及び株式会社LTMは、決算日を3月31日から4月30日に変更し連結決算日と同一となっております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間における当該連結子会社の会計期間は10ヶ月となっております。決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当該連結子会社の2023年4月1日から2023年4月30日までの売上高は1,731,430千円、営業利益は398,106千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は395,372千円であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	5,352,858	16,661,586	12,202,013	—	34,216,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,756,177	102,321	213,016	—	2,071,515
計	7,109,036	16,763,907	12,415,030	—	36,287,974
セグメント利益又は損失(△)	1,160,611	1,535,247	481,721	△11,556	3,166,023

(単位:千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	34,216,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△2,071,515	—
計	△2,071,515	34,216,458
セグメント利益又は損失(△)	1,799	3,167,823

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,799千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年5月1日 至 2024年1月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	5,765,773	19,819,444	14,406,933	—	39,992,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,658,820	84,374	247,574	—	1,990,769
計	7,424,594	19,903,818	14,654,507	—	41,982,920
セグメント利益又は損失(△)	1,341,895	2,578,819	767,341	△15,637	4,672,419

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	39,992,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,990,769	—
計	△1,990,769	39,992,151
セグメント利益又は損失(△)	△2,205	4,670,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,205千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。